

建設経済常任委員会

平成21年11月11日から12日の2日間、宮崎県川南町、熊本県山江村と多良木町において、調査を実施しました

川南町は、人口約1万7000人で、商工会における「商店街活性化への取り組み」について調査しました。

平成16年に商工会がTMO(まちづくり機関)として発足し、平成18年には、役場周辺の中心商店街600mを歩行者天国とした定期朝市「トロントン軽トラ市」が始まりました。

中心商店街を7分間隔で軽トラックの荷台や軽ワゴンの車内に農産物・海産物等を陳列し販売する方法で行われ、毎月第4日曜日の午前8時から午前11時15分まで朝市を開催しているとのことでした。

軽トラ市の珍しさ等で新聞などのメディアでも大々的に取り上げられているとのことでした。

現在販売額は、推定で1台最高14万円で、平均3万5千円となっており、年々出店者、来場者が増えてきており、推定

56000人の朝市に成長してきています。

当初は、地元以外からの出店や出店料も町内外同額であったことから、地元の理解が得られない部分もあったが、商工会役員の熱心な取り組みと多くの来場者に、各商店も何とか自店に引き込もうとする動きが年々活発になってきているとのことでありました。

今後の課題としては、年々朝市のニーズ性も薄れることから、近隣地域との連携や観光資源との融合を図り滞在時間を増やすなどの取り組みの検討を行っているとのことでした。

(所見)

集客増を図るために、地元以外の出店者を受け入れる地元商店の寛大さに驚くとともに、改めてリーダーシップと地域の団結力及び行政支援の必要性を強く感じたところでありました。



商工会長・町担当課長等から説明 (川南町)

山江村は、人口約4000人で、「耕作放棄地解消対策及びグリーンツーリズムへの取り組み」について調査しました。

農業従事者の高齢化と後継者不足等により、数年前から耕作放棄地が増加傾向にあり、農家同士の貸し借りが進まない状況であったことから、村では関係農家を個別訪問し、貸し借りの承諾を取り、荒廃度及び土地条件

農業委員全員が先頭に立って取り組んでおり、裏作の作付けをしていない水田への全面積播種など、全村的な動きとなってきた。

30年程前に当地域を走っていたボンネットバスを復活させ、村のPRと都市住民との交流を図るためイベントや体験試乗などで活用している。また、都市住民が豊かな山村の暮らしを体感し様々な交流基点として、輪が広がることを目的とした長期滞在型交流施設を建設しており、1年契約の滞在施設で、利用料は月4万円となっている。入居者による情報発信や都市圏在住の方を対象とした春夏秋冬ツアーが行われており、このことにより4軒の農家民宿の活動が始まったとのことでありました。

多良木町は、人口が約1万6000人の町で、「有害鳥獣被害防止対策への取り組み」について調査いたしました。

町面積の約8割が林野で、鳥獣被害が年々増加し問題となってきた。対策として猟友会80名が4つの班に分かれ、捕獲等の取り組みを中心に行

われており、特にシカによる被害が多く、捕獲費1頭8千円、捕獲編成費1隊2万5千円を支給している。サルは、被害が増加傾向にあり、4050頭の見撃情報があるなど、今後住宅地へ進入被害が懸念され、山間部等ではなかなかいとめるのが課題となっている。捕獲費1頭3万円、捕獲編成費は実績に応じ10万円支給しており、イノシシは、捕獲編成費のみ1隊4万円を支給している。

21年度に有害鳥獣被害対策協議会を設立し、住宅地周辺で猟銃使用が出来るない地域での対策としてサル撃退用電動ガンの購入、山間部近辺のサル目撃情報による生息地・行動範囲調査、箱ワナの各捕獲隊への配布、九州脊梁山地一斉捕獲弾代補助などの各種取り組みを行っているとの説明がありました。

また、同町にある獣肉処理センターの視察を行いました。平成6年に組合を設立、市場を開設し、3月10月までは月1回、11月2月は月2回市場を開き捕獲獣の持ち込み料は成獣千円で落札価格の3%を市場手数料とし



組合代表者から説明 (猪事業利用組合)

ている。平成10年には組合が主体となり全国初となるイノシシ処理センターを設立し、その後製品加工場を併設して現在イノシシ・シカなどを中心に処理・加工・販売を行っており、特産品としての定着化が課題であるとのことでありました。

(全般を通しての所見)

商業・農業の活性化の難しさ、厳しさを感じるものでありました。これといった特効策がない中限られた予算でどのような取り組みをしていくべきなのか。行政と我々議員の責任の重さを感じるものであり、具体的な展開などについては、あるべき姿を見極め、提言を行っていきたいと思ったところでありました。